

令和3年12月8日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 高橋 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2021年度（令和3年度）介護報酬改定に関するアンケート調査（後編）について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポート（後編）を取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

＜リサーチレポート＞ <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2021年度介護報酬改定後の実態の把握
- 対象：介護保険法に基づくサービスを実施する5,701法人
- 回答数：1,446法人（回答率25.4%）
- 実施期間：2021年7月29日～同8月25日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 老健と通所リハの状況
 - ✓ 老健の入退所前連携加算は57.6%が上位区分の加算（I）を算定。超強化型では82.3%
 - ✓ 通所リハのリハビリテーションマネジメント加算は24.1%が最上位の加算（B）ロを算定
- 介護医療院と介護療養型医療施設の状況
 - ✓ 介護医療院の長期療養生活移行加算は「算定予定」までを含むと44.8%が算定の見通し
 - ✓ 介護療養型医療施設の25.0%が移行予定先を「未定」と回答
- GH、小多機及び看多機の状況
 - ✓ 2ユニット以上のGHの51.8%が計画策定担当者を「1事業所ごとに1人以上」の配置に改める見通し
 - ✓ 小多機、看多機のいずれも約3割が登録者以外の短期利用居宅介護費の算定について、要件緩和によって「算定しやすくなった」と回答

以上